

2010 ディスクロージャー DISCLOSURE

輝かしい未来はお客様とともに・・・



ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>

組合員様をはじめ、お取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成21年度第9期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

第3次3ヵ年事業計画の2期目となる今期は、人材育成の強化を図るとともに、『お客様をよく知る』運動を全店的に展開していくことにより、お客様との強固な絆を築いて参ります。

当組合は、今後も相互扶助と地域密着の原点に立ち、その使命と役割を果たすことによって、多くの在日同胞並びに組合員、地域の皆様のご期待に誠意をもって一生懸命応えて参ります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。 ミレ信用組合 理事長 藤原 義一



事業方針

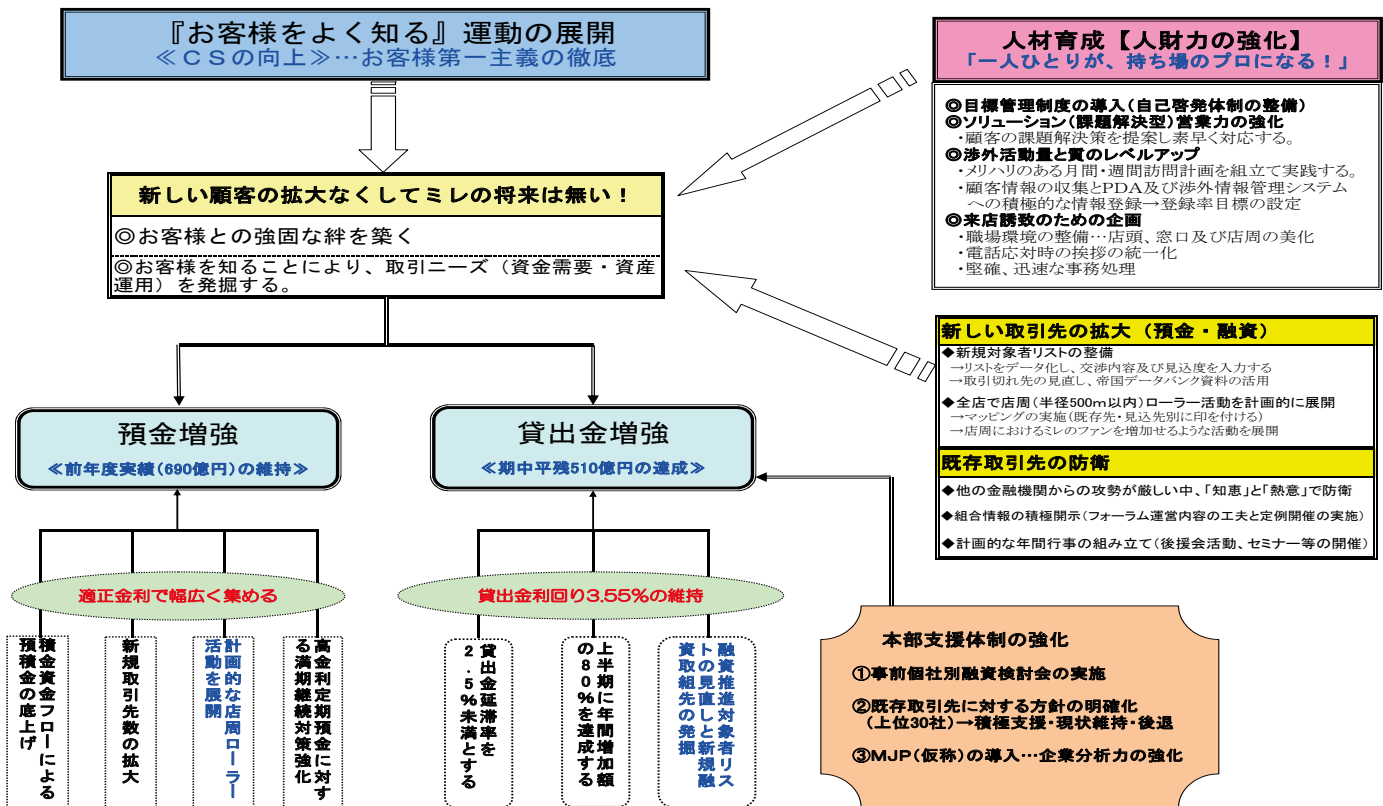
経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『第3次3ヵ年事業計画』（平成21年4月～平成24年3月）の骨子

- ◇ 3つの経営課題
 - I. 自己資本の充実
 - II. 資産の健全性の向上
 - III. 収益力の強化
- ◆ 4つの構造改善による経営目標達成
 - I. 財務構造の改善による「利益剰余金の積上げ」
 - II. 収益構造の改善による「安定した業務純益の確保」
 - III. 調達構造の改善による「小口・中口安定預金の増強」
 - IV. コスト構造の改善による「経営の効率化」

第10期（平成22年度）事業方針 ミレ信用組合 第10期（平成22年度）営業推進概略図



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成20年度末	平成21年度末
個人	7,023	7,487
法人	859	871
合計	7,882	8,358

平成21年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成21年度の日本国経済は、一昨年来の世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少、個人消費の伸び悩みに追い打ちをかける雇用情勢の悪化の中きわめて厳しい状況がつつきましたが、政府の経済対策等の効果等により景気は持ち直しの動きがみられたものの、失業率が高水準で推移しているなど雇用情勢の好転が無い環境で景気の息切れ感もあり、依然不透明な状況が続いた1年でありました。

また、昨年秋に発足した新政権は確実な景気回復・デフレの克服等を目指した諸施策を講じており、金融面においては中小企業や生活者への資金繰りの緩和、経営や生活の再建を支援する観点から「中小企業金融円滑化法」の成立・施行など、中小企業等に対する一層の金融円滑化が求められている環境にあります。

平成22年度においては引き続き、金融円滑化の実行が求められるほか、郵政民営化の抜本的見直しの一環である預入限度額の引上げや自己資本比率規制を見直す検討など、金融界に大きな影響を与える事案が予定されております。

このような中、本年は景気の緩やかな回復が期待されているものの、当組合の主たる取引先である中小零細事業者をとりまく経営環境が不透明なことや、緊急補償制度の利用の反動等の懸念などから、当組合におきましても、厳しい経営環境を余儀なくされる1年であると思われま

す。当組合では、このような経営環境を踏まえ、「相互扶助」の精神に基づいた地域同胞社会に根ざす金融機関として、厳しい環境にも的確に対応し、びくともしない経営基盤の構築を目指した第3次3ヵ年事業計画を策定し、その目標達成に向けて組合員の皆様のお力添えのもと、役職員が一丸となって全力で取組み、取引先企業の支援や中小企業金融の円滑化と地域の利用者の利便性向上への役割を積極的に果たし、内部管理体制の整備・強化に努めるとともに、昨年度の「八尾支店」に続き、生野地域に「巽支店」を開設する運びとなり、第9期事業年度(平成21年4月～平成22年3月)を次のとおりの業績で終えることができました。

業容におきまして、預金では積極的に営業活動を展開したことから、小口、中口を中心とする定期性・流動性共に着実に増加し総預金残高69,177百万円と前期対比6.54%と大幅に増加し、基盤の拡大につながることができました。

とりわけ、巽支店の開店効果により当該地域の純新規定期預金は635百万円を受け入れるに至り、開設記念定期預金は全店舗で総額2,892百万円を集め、本年度預金残高の伸張に大きな役割を担いました。

貸出金では第3次3ヵ年事業計画でうたう「中小企業金融の円滑化における同胞経済の活性化」を重点目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小零細事業者への質の高いサービスを提供し、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関と激しく競合する状況下で前期比1,236百万円増加(成長率2.51%)し、期末残高を50,304百万円で終えることが出来ました。

金融機関の本業の実力を示す業務純益は、第3次3ヵ年計画で掲げる「収益力の強化」を課題とするコスト構造の改善を図ることで調達原価が増加しながらも、経費の削減や貸出金利息収入の増加に努めた結果、448百万円を計上することが出来ました。

また、取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権減少への多様なアプローチを継続して取り組んだ結果、貸倒に対する手当として143百万円の引当金を計上しながらも当期純利益106百万円をあげることが出来ました。

平成22年度は第3次3ヵ年計画の2年目にあたる重要な1年と捉え、引き続き「自己資本の充実」、「資産の健全性の向上」に併せ継続して「収益力の強化」を掲げ、強固な経営基盤の構築を図る事としております。

当組合役員一同は、平成22年度においても、協同組織金融機関としての意義を再確認し、当組合の経営理念の下に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指して邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

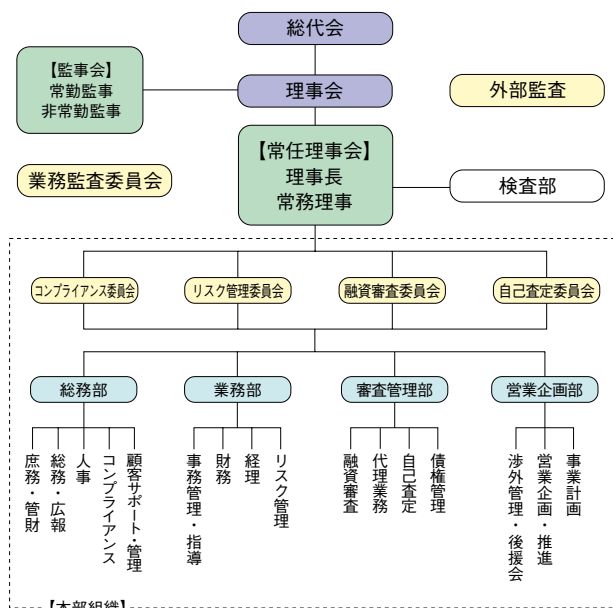
(平成22年6月末現在)

理事長	藤原義一	代表	常勤	理事	高元亨	非代表	非常勤
常務理事	金鈴真	非代表	常勤	理事	金吉東	非代表	非常勤
常務理事	金和彦	非代表	常勤	理事	章泳洙	非代表	非常勤
常務理事	朴成基	非代表	常勤	理事	申明彦 ^(※新任)	非代表	非常勤
理事	金永八	非代表	非常勤	監事	鄭国男	非代表	常勤
理事	夫敬子	非代表	非常勤	員外監事	申英敏 ^(※新任)	非代表	非常勤

事業の組織

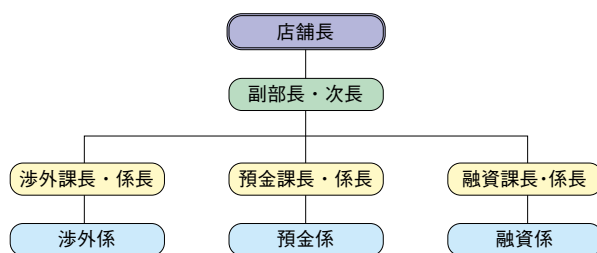
(平成22年6月末現在)

【本部組織図】



※法人営業部(本店1階)

【営業店組織図】



法令遵守体制(コンプライアンス体制)

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ①理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ②理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内(コンプライアンス課)に設置しております。
- ③本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関ですので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成22年6月30日現在の総代数は112名で、組合員数は8,370名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の実選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

平成22年6月30日現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店営業部地域	16名以上 20名以内	17名	金泰圭、鄭鳳采、鄭致俊、姜賢、金大錫、金徳泰、姜昌則、金廷喆、梁南進、李春熙、洪性彦、柳性春、李裕暎、鄭周明、金秀雄、申明彦、正井宏治
第2区 生野支店地域	13名以上 20名以内	15名	趙太植、吳久雄、金定雄、玄義守、李保成、高太一、吳浩一、梁健次、康阪二、朴弘祐、金安啓、宋政哲、高明秀、金東今、康久雄
第3区 西成支店地域	18名以上 20名以内	19名	孫榮洛、朴起台、金斗南、河鳳基、渥美天海、許基五、河鳳吉、金相圭、黃徳賢、金福益、朴海生、高補權、朴鍾国、朴根澤、林昇福、許稔、金敬二、金輝龍、韓成恭
第4区 東大阪支店地域	8名以上 20名以内	9名	琴健二、金亨洙、朴龍範、金憲二、白亨奎、金岡正樹、李達圭、金徳厚、朴哲世
第5区 寝屋川支店地域	12名以上 15名以内	13名	金吉東、姜秀男、朴健司、權寬一、金孝性、權純一、黃東錫、夫哲鵬、崔政守、柳基広、黃稔、李勇雄、黃永海
第6区 南大阪支店地域	11名以上 20名以内	13名	王洙吉、沈敬補、具新會、曹英浩、梁東燮、趙鏞樹、金進一、李三雨、金雅久、任玉鐘、鄭英二、林忠實、鄭隆男
第7区 和歌山支店地域	10名以上 15名以内	12名	李勉、蔡政秀、金昭伸、金誠濯、金稔也、權五水、鄭昌男、李福順、金哲浩、李秉吾、鄭秀一、曹煥扶
第8区 八尾支店地域	7名以上 10名以内	8名	邢盛男、金奉玉、金平和、鄭昌男、姜弘吉、金成珍、李享永、崔光彦
第9区 巽支店地域	5名以上 10名以内	6名	金幸哲、金南淑、金判述、李民實、李民男、白雲浩
合計	100名以上 150名以内	112名	

■総代会の決議事項

第10期通常総代会が、平成22年6月24日午後5時より、当組合本店で開催されました。当日は総代112名のうち、出席98名（うち、委任状による代理出席47名）のもと全議案が可決・承認されました。

(1) 報告事項

第9期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書の報告

(2) 決議事項

第1号議案 第9期剰余金処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金10円と決定いたしました。

第2号議案 第10期事業計画および収支予算案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、第10期事業計画として、預金積金の期末残高69,000百万円、貸出金の期末残高51,500百万円、また、第10期収支予算案として、業務純益350百万円、経常利益146百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、14名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 総代選挙規約の改正の件

本件は、原案のとおり承認可決され、八尾支店及び巽支店新設にともなう総代選挙規約の改正を行いました。（p3参照：総代選挙区の追加と総代定数の変更）

第5号議案 役員選出に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、被選任者は全員が出席しており、いずれも就任を承諾されました。（p2参照）

第6号議案 理事及び監事の報酬総額決定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、常勤理事の報酬総額を5,000万円以内、常勤監事の報酬総額を1,000万円以内としました。

第7号議案 役員退職慰労金支給に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「役員退職慰労金規程」に基づき、総代会での役員改選に伴い、1ヵ月後に対象役員について支給することといたしました。

第10期通常総代会（当組合本店6階講堂）



組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営や総代会に反映させております。

■平成21年度下半期開催状況

【フォーラム内容】 ①平成21年度上半期組合業況報告 ②平成21年度上半期営業店業況報告 ③異支店開設準備状況について

開催日時		開催店舗	参加数(人)	参加役員	セミナー等	懇親会の有無
11月12日	18:30	東大阪支店	20	理事長、常務理事	現在の保険環境と考え方	有り
11月17日	18:30	本店営業部	17	理事長、常勤理事	保険の仕組みと考え方	無し
11月18日	17:00	寝屋川支店	20	理事長、常務理事	現在の保険環境と考え方	有り
11月18日	18:30	八尾支店	53	専務理事、常務理事	ビジネスセミナー(70分)	有り
12月11日	17:00	生野支店 異支店開設準備室	33	理事長、専務理事、 常務理事、常勤理事	※第2回異支店開設準備委員会との 合同会議 ビデオ上映(17分)	有り
2月18日	17:00	西成支店	14	理事長、常務理事	無し	有り
2月23日	18:30	和歌山支店	17	理事長、常勤理事	無し	有り
2月24日	17:00	南大阪支店	17	理事長、常勤理事	現在の保険環境と考え方	有り
		合計	191			



【寝屋川支店 組合員フォーラム】



【本店営業部 組合員フォーラム】



【八尾支店 組合員フォーラム】



【生野支店組合員フォーラム&第2回異支店開設準備委員会】

■平成22年度上半期開催状況

【フォーラム内容】 ①平成21年度組合業況報告 ②平成21年度営業店業況報告 ③異支店・八尾支店の開店後業況について

開催日時		開催店舗	参加数(人)	参加役員	セミナー等	懇親会の有無
5月11日	15:00	和歌山支店	23	理事長、常勤理事	無し	無し
5月13日	17:00	生野支店	16	理事長、専務理事	無し	無し
5月18日	18:00	西成支店	12	常務理事	無し	有り
5月19日	11:00	東大阪支店	19	常務理事	無し	昼食会
5月26日	11:30	南大阪支店	14	理事長、常勤理事	無し	昼食会
		合計	78			



【西成支店 組合員フォーラム】



【生野支店 組合員フォーラム】



【和歌山支店 組合員フォーラム】



【東大阪支店 組合員フォーラム】

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

店舗名	意見・要望事項等
生野支店	<ul style="list-style-type: none"> この大不況の中で、新たな支店を出店すると聞いて大変驚いている。異支店の管轄地区は土台がしっかりしているので、必ず成功するだろうと思っております。皆様、是非頑張ってください。 渉外係のスキルアップを図ってください。
東大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> 旧朝銀系組合(7組合)とのネットワークはあるのですか？ 1貸出先に対する貸出上限はいくらですか？
本店営業部	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤理事は各店から1名選出するようにしていただきたい。 ミレの職員も地域行事に積極的に参加し、もっとミレの事をアピールしていけば良いと思う。
和歌山支店	<ul style="list-style-type: none"> 融資は金利よりもスピーディーに対応する方が重要だと思う。小口融資を積極的に取り組んでください。 ミレは他の金融機関とは少し違うという事を示してほしい。(困った時、頼った時に応えてくれるような。)

トピックス (各企画行事の写真)



[A] 南大阪支店：韓国旅行



[B] 和歌山支店：韓国旅行



[C] 西成支店：婦人旅行



[D] 寝屋川支店：婦人旅行



[E] 八尾支店：婦人旅行



[F] 本店営業部：婦人旅行



[G] 生野支店：婦人旅行



[H] 異支店新設オープン



[H] 異支店オープン記念感謝デー



[I] 【後援事業】ミレカップ輪車大会



科 目 (資産の部)	金 額	
	平成20年度	平成21年度
現 金	2,687,384	2,586,035
預 け 金	15,711,714	18,738,265
有 価 証 券	2,890,573	2,621,738
国 債	2,493,623	2,494,788
株 式	396,950	126,950
貸 出 金	49,068,612	50,304,873
割 引 手 形	748,243	684,179
手 形 貸 付	5,640,864	5,622,061
証 書 貸 付	42,167,577	43,422,461
当 座 貸 越	511,926	576,171
そ の 他 資 産	468,601	451,818
未 決 済 為 替 貸	2,032	1,844
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200
未 収 収 益	111,531	112,047
そ の 他 の 資 産	147,838	130,726
有 形 固 定 資 産	1,508,478	1,555,813
建 物	146,526	175,157
土 地	1,328,863	1,306,610
リ ー ス 資 産	6,707	3,275
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	26,381	70,770
無 形 固 定 資 産	44,700	41,137
ソ フ ト ウ ェ ア	—	436
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	44,700	40,700
繰 延 税 金 資 産	161,134	110,481
債 務 保 証 見 返	4,227,432	3,324,561
貸 倒 引 当 金	△ 2,041,073	△ 1,536,968
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,686,978)	△ 1,253,365
資 産 の 部 合 計	74,727,559	78,197,757

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成20年度	平成21年度
預 金 積 金	64,925,797	69,177,817
当 座 預 金	2,087,562	2,837,470
普 通 預 金	10,539,540	11,069,893
貯 蓄 預 金	22,513	30,566
通 知 預 金	70,060	84,640
定 期 預 金	46,028,117	48,649,648
定 期 積 金	6,036,020	6,310,071
そ の 他 の 預 金	141,983	195,527
そ の 他 負 債	691,886	753,174
未 決 済 為 替 借	5,787	4,776
未 払 費 用	452,934	513,664
給 付 補 て ん 備 金	12,774	20,850
未 払 法 人 税 等	5,145	74,515
前 受 収 益	28,930	35,594
払 戻 未 済 金	158,426	85,535
リ ー ス 債 務	7,340	3,615
そ の 他 の 負 債	20,548	14,623
退 職 給 付 引 当 金	105,119	132,237
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—	3,973
そ の 他 の 引 当 金	1,857	10,382
債 務 保 証	4,227,432	3,324,561
負 債 の 部 合 計	69,952,094	73,402,147
(純資産の部)		
出 資 金	2,188,502	2,131,886
普 通 出 資 金	2,188,502	2,131,886
利 益 剰 余 金	2,586,963	2,663,724
利 益 準 備 金	285,000	350,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,301,963	2,313,724
特 別 積 立 金	1,700,000	2,000,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	601,963	313,724
組 合 員 勘 定 合 計	4,775,465	4,795,610
純 資 産 の 部 合 計	4,775,465	4,795,610
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	74,727,559	78,197,757

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 16年~39年 動産 2年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると見込まれる額を計上しております。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を当期末から計上しております。
 これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに3,973千円減少しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる10周年記念事業引当金は、当組合創立10周年記念イベント開催のために発生が見込まれる会場費、記念商品、その他イベント関連費用等について合理的な当期負担見積り額を計上しております。

- これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに10,000千円減少しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号による引当金であります。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金(段階金利定期預金)の未払費用は適切な期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものに加之、最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,450,808千円
 - 子会社等の株式の総額 30,000千円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 623,408千円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 53,017千円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 152,291千円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は517,349千円、延滞債権額は1,274,382千円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 53,743千円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 95,991千円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,941,467千円であります。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引により取得した商業手形の額面金額は 684,179千円であります。
 - 担保に提供している資産は、次の通りであります。
 担保提供している資産 預け金 2,000,000千円
 担保資産に対応する債務 該当無し
 上記の他、預け金を為替保証金に 1,200,000千円、全信組連保障基金として 1,124,500千円、公金取扱いのための保証金に 10,000千円、その他資産のうち銀行協会等への保証金に 2,460千円を差入れております。

24. 出資1口当たりの純資産額 2,249円46銭
25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。

このうち、業務部では、国債の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金および預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (*1)	18,738	18,781	43
(2) 有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	2,494	2,605	110
(3) 貸出金 (*1)	50,304		
貸倒引当金 (*2)	△1,536		
	48,767	49,924	1,156
金融資産計	70,000	71,312	1,311
(1) 預金積金	69,177	70,169	991
金融負債計	69,177	70,169	991

(*1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金に該当する項目はございません。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6ヵ月以上延滞償権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計

額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	30
非上場株式 (*1)	96
組合出資金 (*2)	207
合 計	334

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,494,788千円	2,605,370千円	110,581千円
合 計	2,494,788千円	2,605,370千円	110,581千円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

該当無し

※ 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

28. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当期中に売却したその他の有価証券はありません。

30. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	—	1,497,547千円	997,240千円	—
国 債	—	1,497,547千円	997,240千円	—
合 計	—	1,497,547千円	997,240千円	—

31. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、2,484,109千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 798,347千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	272,632千円
退職給付引当金	41,271千円
固定資産減損損失否認額	14,120千円
未払賞与否認額	13,145千円
段階金利適用定期預金未払費用否認額	9,232千円
事業税引当額	4,532千円
10周年記念事業引当金	3,121千円
未払賞与と社会保険料否認額	1,723千円
控除対象外消費税等否認額	1,491千円
役員退職慰労引当金	1,240千円
未収利息否認額	311千円
睡眠預金払戻損失引当金否認額	119千円
リース資産償却限度超過額	106千円
その他	21千円
繰延税金資産小計	363,067千円
評価性引当額	△ 252,586千円
繰延税金資産合計	110,481千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	31.21%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%
住民税均等割	2.14%
評価性引当額の減少	20.28%
その他	△ 0.60%
税効果会計適用後の法人税率	54.20%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	2,047,075	1,984,239
資金運用収益	1,951,315	1,878,575
貸出金利息	1,820,377	1,759,359
預け金利息	80,268	71,219
有価証券利息配当金	37,765	39,044
その他の受入利息	12,904	8,952
役務取引等収益	77,241	66,904
受入為替手数料	26,789	25,001
その他の役務収益	50,451	41,902
その他業務収益	6,602	6,594
その他の業務収益	6,602	6,594
その他経常収益	11,915	32,166
その他の経常収益	11,915	32,166
経 常 費 用	1,646,693	1,734,748
資金調達費用	333,690	364,677
預金利息	320,231	348,550
給付補てん備金繰入額	12,254	15,753
その他の支払利息	1,204	373
役務取引等費用	48,765	49,292
支払為替手数料	10,916	10,836
その他の役務費用	37,848	38,455
その他業務費用	700	—
経 費	1,109,244	1,160,571
人 件 費	728,727	745,814
物 件 費	338,493	369,474
税 金	42,024	45,283
その他経常費用	154,293	160,206
貸倒引当金繰入額	107,652	143,859
その他の経常費用	46,640	16,347
経 常 利 益	400,381	249,491
特 別 利 益	903	6,344
償却債権取立益	903	6,344
特 別 損 失	3,016	22,319
固定資産処分損	17	66
減 損 損 失	—	22,252
その他の特別損失	2,998	—
税引前当期純利益	398,268	233,516
法人税、住民税及び事業税	5,559	75,936
法人税等調整額	△ 24,407	50,653
法人税等合計	△ 18,848	126,589
当 期 純 利 益	417,117	106,927
前 期 繰 越 金	184,845	206,796
当期末処分剰余金	601,963	313,724

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 27,628千円
子会社等との取引による費用総額 2,218千円
- 出資1口当たりの当期純利益 48円50銭
- その他の経常費用の内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金収益編入額 15,871千円
段階金利適用定期預金未払費用戻入益 14,721千円
- その他の経常費用の内訳は次のとおりであります。
10周年記念事業引当金繰入額 10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,973千円
- 当組合は、次の資産について減損損失を計上しております。

用途	地域	種類
営業用店舗	大阪府内	土地

当組合では、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した営業用店舗は割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 22,252千円（土地 22,252千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は第三者から入手した不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

受取利息および支払利息の増減

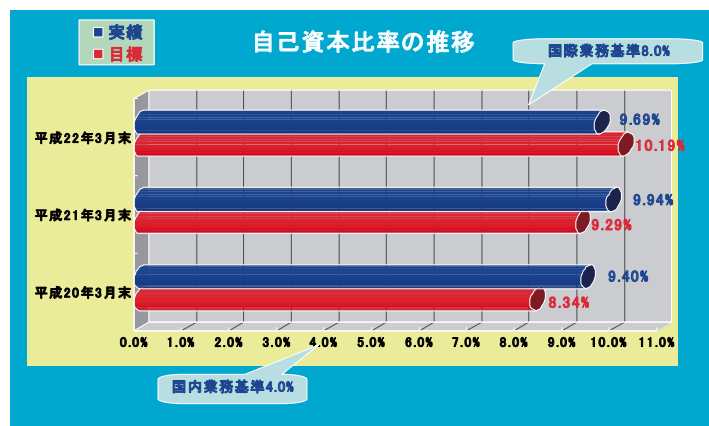
(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	49,750	△72,740
支払利息の増減	57,907	30,987

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
業 務 純 益	624,710	448,023



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	601,963	313,724
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	395,166	101,980
利益準備金	65,000	50,000
普通出資に対する配当金	30,166	21,980
	(年 1.3%の割合)	(年 1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用量に対する配当金	—	—
特別積立金	300,000	30,000
次期繰越金	206,796	211,743

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	728,727	745,814
報酬給料手当	618,066	634,553
退職給付費用	27,756	29,555
その他	82,903	81,705
物 件 費	338,493	369,474
事務費	138,686	157,321
固定資産費	59,184	64,390
事業費	34,278	34,018
人事厚生費	18,594	21,305
有形固定資産償却	34,328	35,148
無形固定資産償却	341	4,148
その他	53,080	53,141
税金	42,024	45,283
経 費 合 計	1,109,244	1,160,571

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	77,241	66,904
受入為替手数料	26,789	25,001
その他の受入手数料	38,078	33,954
その他の役務取引等収益	12,373	7,948
役務取引等費用	48,765	49,292
支払為替手数料	10,916	10,836
その他の支払手数料	19,864	17,357
その他の役務取引等費用	17,984	21,098

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	1,951,315	1,878,575
資金調達費用	333,690	364,677
資金運用収支	1,617,625	1,513,897
役務取引等収益	77,241	66,904
役務取引等費用	48,765	49,292
役務取引等収支	28,476	17,611
その他業務収益	6,602	6,594
その他業務費用	700	—
その他業務収支	5,902	6,594
業務粗利益	1,652,003	1,538,104
業務粗利益率	2.46%	2.22%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,821,141	1,961,296	1,997,648	2,047,075	1,984,239
経常利益	△ 105,106	△ 239,341	515,170	400,381	249,491
当期純利益	388,905	206,709	566,844	417,117	106,927
預金積金残高	66,085,435	64,914,609	63,949,563	64,925,797	69,177,817
貸出金残高	46,408,750	47,852,473	48,399,146	49,068,612	50,304,873
有価証券残高	2,802,811	2,803,959	2,804,108	2,890,573	2,621,738
総資産額	79,486,512	76,226,108	74,355,373	74,727,559	78,197,757
純資産額	4,226,324	4,197,478	4,521,860	4,775,465	4,795,610
自己資本比率(単体)	9.02%	8.69%	9.40%	9.94%	9.69%
出資総額	2,747,219	2,541,441	2,326,523	2,188,502	2,131,886
出資総口数	2,747,219口	2,541,441口	2,326,523口	2,188,502口	2,131,886口
出資に対する配当金	29,777	27,545	25,491	30,166	21,980
職員数	113人	117人	113人	110人	116人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.58	0.35
総資産当期純利益率	0.60	0.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	20年度	67,124 ^{百万円}	1,951,315 ^{千円}	2.90%
	21年度	69,102	1,878,575	2.71
うち貸出金	20年度	49,178	1,820,377	3.70
	21年度	49,291	1,759,359	3.56
うち預け金	20年度	14,835	80,268	0.54
	21年度	16,780	71,219	0.42
うち有価証券	20年度	2,846	37,765	1.32
	21年度	2,765	39,044	1.41
資金調達勘定	20年度	62,988	333,690	0.52
	21年度	65,056	364,677	0.56
うち預金積金	20年度	62,988	332,486	0.52
	21年度	65,048	364,303	0.56
うち譲渡性預金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—
うち借入金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年度8百万円、21年度8百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示することになっておりますが当組合では該当するものはございません。

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	2,188,502	2,131,886
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	350,000	400,000
特別積立金	2,000,000	2,030,000
次期繰越金	206,796	211,743
そ の 他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,745,298	4,773,629
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	354,094	283,603
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	35,995	—
補完的項目(B)	318,099	283,603
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,063,397	5,057,232
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,063,397	5,057,232
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	44,403,530	46,595,174
オフ・バランス取引等項目	3,342,796	2,505,856
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,149,549	3,038,412
リスク・アセット等計(F)	50,895,876	52,139,443
単体Tier1比率(A/F)	9.32%	9.15%
単体自己資本比率(E/F)	9.94%	9.69%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、当該項目で当組合に該当するものはございません。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
資金運用利回(a)	2.90	2.71
資金調達原価率(b)	2.29	2.34
資金利鞘(a-b)	0.61	0.37

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	
預 貸 率	(期 末)	75.57	72.71
	(期中平均)	78.07	75.77
預 証 率	(期 末)	4.45	3.78
	(期中平均)	4.51	4.25

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	6	6
その他業務収益合計	6	6

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：千円)

項 目		平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	2,494,788	2,605,370	110,581
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	2,494,788	2,605,370	110,581
地 方 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
そ の 他	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	2,494,788	2,605,370	110,581
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	2,494,788	2,605,370	110,581

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 平成20年度決算期は、「時価が貸借対照表計上額を超えるもの」と「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」の区分はいたしておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 証 券	—	—
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 連 法 人 等 株 式	300	30
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	96	96
非 上 場 株 式	96	96
非 上 場 外 国 証 券	—	—

その他有価証券

時価のあるものに該当する事項はございません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成21年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められております。

当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
1店舗当りの預金残高	8,115	7,686
1店舗当りの貸出金残高	6,133	5,589

（注）当組合預金残高には譲渡性預金はございません。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
職員1人当りの預金残高	590	596
職員1人当りの貸出金残高	446	433

（注）当組合預金残高には譲渡性預金はございません。

資金調達

預金種目別平均残高（単位：百万円、%）

種 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	12,269	19.5	12,924	19.9
定期性預金	50,718	80.5	52,123	80.1
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	62,988	100.0	65,048	100.0

預金者別預金残高（単位：百万円、%）

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	52,098	80.2	54,613	78.9
法 人	12,827	19.8	14,564	21.1
一般法人	12,817	19.7	14,492	21.0
金融機関	10	0.0	72	0.1
公 金	—	—	—	—
合 計	64,925	100.0	69,177	100.0

定期預金種類別残高（単位：百万円）

区 分	平成20年度末	平成21年度末
固定金利定期預金	46,028	48,649
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	46,028	48,649

財形貯蓄残高（単位：百万円）

項 目	平成20年度末	平成21年度末
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国 債	平成20年度末	—	996	1,496	
	平成21年度末	—	1,497	997	—	—	2,494
地方債	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—	—	—	—
短期社債	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—	—	—	—
社 債	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—	—	—	—
株 式	平成20年度末	—	—	—	—	396	396
	平成21年度末	—	—	—	—	126	126
外国証券	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—	—	—	—
その他の証券	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	平成20年度末	—	996	1,496	—	396	2,890
	平成21年度末	—	1,497	997	—	126	2,621

有価証券種類別平均残高（単位：百万円、%）

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,492	87.6	2,493	90.2
地 方 債	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	354	12.4	271	9.8
外 国 証 券	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	2,846	100.0	2,765	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	978	2.0	682	1.4
手形貸付	6,649	13.5	5,833	11.8
証書貸付	40,998	83.4	42,263	85.8
当座貸越	553	1.1	512	1.0
合計	49,178	100.0	49,291	100.0

貸出金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
固定金利貸出	22,751	20,517
変動金利貸出	26,317	29,787
合計	49,068	50,304

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	354	△81	283	△70
個別貸倒引当金	1,686	171	1,253	△433
貸倒引当金合計	2,041	89	1,536	△504

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	21,542	43.9	20,845	41.4
設備資金	27,526	56.1	29,459	58.6
合計	49,068	100.0	50,304	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	447	10.8	488	10.7
住宅ローン	3,680	89.2	4,080	89.3
合計	4,127	100.0	4,569	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

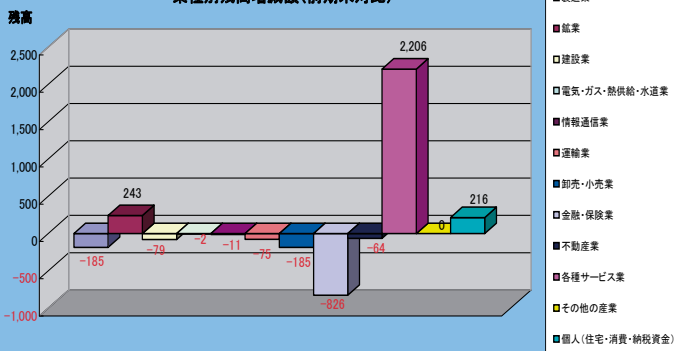
業種別	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,336	6.8	3,151	6.3
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	403	0.8	646	1.3
建設業	4,212	8.6	4,133	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	1	0.0
情報通信業	118	0.2	107	0.2
運輸業	649	1.3	574	1.1
卸売業・小売業	2,565	5.2	2,380	4.7
金融・保険業	1,790	3.6	964	1.9
不動産業	13,186	26.9	13,122	26.1
各種サービス	15,834	32.3	18,040	35.9
その他の産業	—	—	—	—
小計	42,101	85.8	43,122	85.7
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,966	14.2	7,182	14.3
合計	49,068	100.0	50,304	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区分	金額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成20年度末	5,584	11.38	242
	平成21年度末	5,179	10.30	185
有価証券	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
動産	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
不動産	平成20年度末	20,414	41.60	2,237
	平成21年度末	21,385	42.51	1,797
その他	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
小計	平成20年度末	25,999	52.98	2,480
	平成21年度末	26,565	52.81	1,982
信用保証協会・信用保険	平成20年度末	1,143	2.33	—
	平成21年度末	1,632	3.24	—
保証	平成20年度末	298	0.61	—
	平成21年度末	269	0.54	—
信用	平成20年度末	21,627	44.08	1,746
	平成21年度末	21,837	43.41	1,342
合計	平成20年度末	49,068	100.00	4,227
	平成21年度末	50,304	100.00	3,324

業種別残高増減額(前期末対比)



金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	期前引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	1,412	217	1,195	100.00	100.00
	平成21年度	1,076	190	885	100.00	100.00
危険債権	平成20年度	1,055	541	491	97.82	95.52
	平成21年度	1,061	677	368	98.49	95.83
要管理債権	平成20年度	170	91	37	75.46	47.10
	平成21年度	149	63	19	55.17	22.12
不良債権計	平成20年度	2,639	850	1,724	97.53	96.37
	平成21年度	2,287	931	1,272	96.36	93.86
正常債権	平成20年度	50,733				
	平成21年度	51,414				
合計	平成20年度	53,373				
	平成21年度	53,701				

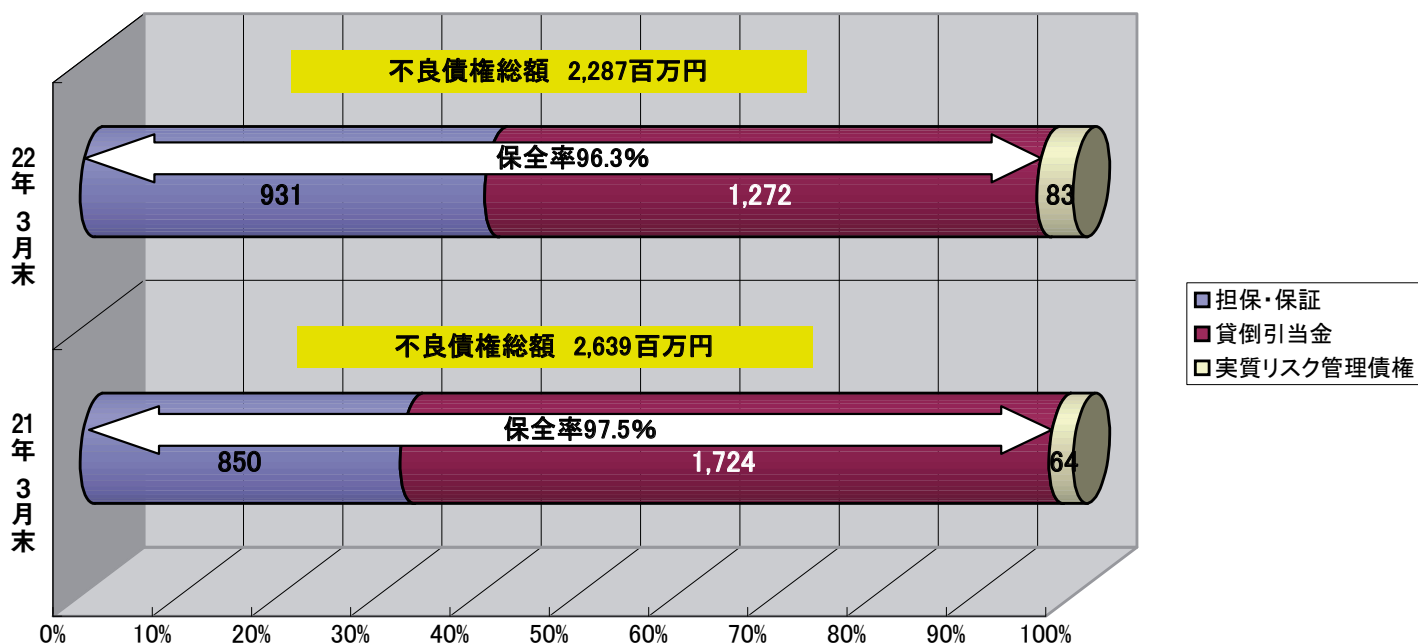
- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	
破綻先債権	平成20年度	304	77	226	100.00
	平成21年度	517	52	465	100.00
延滞債権	平成20年度	1,923	597	1,303	98.80
	平成21年度	1,274	703	554	98.74
3ヵ月以上延滞債権	平成20年度	29	13	6	67.35
	平成21年度	53	12	6	36.72
貸出条件緩和債権	平成20年度	141	78	30	77.18
	平成21年度	95	50	12	65.51
合計	平成20年度	2,398	766	1,567	97.29
	平成21年度	1,941	819	1,038	95.71

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援 (以下「経営再建等」という。) を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金 (上記1. および2. を除く) です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (上記1. ~3. を除く) です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B + C) / (A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

不良債権の保全状況



経営内容

リスク管理体制

一定性的事項—

- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当っております。

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、信用リスクアセット算出で法人等エクスポージャーには100%のリスク・ウェイトを適用することとし、格付によるリスク・ウェイト選択は行っていません。従って、適格格付機関を定めておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」（総合口座は除く）を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測

当組合では証券化取引を行っておりません。

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

該当なし

■証券化取引に関する会計方針

該当なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測

オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。

オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。

管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。

リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。

特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。

また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。

リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。

計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測 	<p>有価証券などについては、定例的に行う自己査定を通じて正確に評価計測しています。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。</p> <p>特に、保有有価証券や関連株式などは個々の経営状態及び当組合との取引関係に基づき随時、査定しております。</p>
---	---

5 金利リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測 	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっています。</p> <p>当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>
---	--

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

・計算手法

キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出

・コア預金

対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限

満期：一括2.5年

・金利変動幅

200BP 平行移動

・リスク計測の頻度

月次

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	341	180

資料編

リスク管理体制

—定量的事項—

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.13をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	47,746	1,909	49,101	1,964
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	47,746	1,909	49,101	1,964
(i)ソブリン向け	0	0	0	0
(ii)金融機関向け	3,451	138	4,057	162
(iii)法人等向け	19,332	773	20,726	829
(iv)中小企業等・個人向け	6,092	243	5,256	210
(v)抵当権付住宅ローン	242	9	248	9
(vi)不動産取得等事業向け	10,684	427	10,958	438
(vii)3ヵ月以上延滞等	266	10	290	11
(viii)その他	7,676	307	7,563	302
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,149	125	3,038	121
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	50,895	2,035	52,139	2,085

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
5. 「その他」とは、(i)～(viii)に区分されないエクスポージャーです。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国 内	76,768	79,734	53,296	53,629	2,493	2,494	—	—	1,438	1,266
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	76,768	79,734	53,296	53,629	2,493	2,494	—	—	1,438	1,266
製 造 業	3,555	3,302	3,552	3,299	—	—	—	—	61	164
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	404	646	403	646	—	—	—	—	—	—
建 設 業	4,365	4,204	4,355	4,199	—	—	—	—	385	597
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	3	1	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	119	107	118	107	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	649	575	649	574	—	—	—	—	77	72
卸 売 業、 小 売 業	2,693	2,445	2,689	2,439	—	—	—	—	22	86
金 融 ・ 保 険 業	17,839	20,043	1,790	964	—	—	—	—	679	44
不 動 産 業	13,581	13,468	13,563	13,452	—	—	—	—	21	60
各 種 サ ー ビ ス	16,608	18,337	16,271	18,269	—	—	—	—	11	40
国・地方公共団体等	2,495	2,496	—	—	2,493	2,494	—	—	—	—
個 人	9,908	9,686	9,897	9,674	—	—	—	—	178	198
そ の 他	4,543	4,417	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	76,768	79,734	53,296	53,629	2,493	2,494	—	—	1,438	1,266
1 年 以 下	22,497	23,162	6,792	5,927	—	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	4,735	6,617	4,735	5,117	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	8,167	8,284	7,170	6,786	996	1,497	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	9,981	9,469	8,484	8,471	1,496	997	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	7,465	8,342	7,465	8,342	—	—	—	—	—	—
10 年 超	16,919	17,528	16,919	17,528	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	2,457	1,912	1,727	1,454	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,543	4,417	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	76,768	79,734	53,296	53,629	2,493	2,494	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.16の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び下表の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	241	128	128	189	241	128	128	189	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	283	534	534	574	283	534	534	574	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	69	70	70	72	69	70	70	72	—	—
卸 売 業、 小 売 業	76	84	84	81	76	84	84	81	—	—
金 融 ・ 保 険 業	671	631	631	48	671	631	631	48	—	—
不 動 産 業	—	22	22	64	—	22	22	64	—	—
各 種 サ ー ビ ス	115	130	130	142	115	130	130	142	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	58	84	84	79	58	84	84	79	—	—
合 計	1,515	1,686	1,686	1,253	1,515	1,686	1,686	1,253	—	—

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	11,860	—	11,847
10	—	443	—	353
20	—	15,752	—	18,784
35	—	694	—	708
50	—	1,243	—	1,020
75	—	8,179	—	7,039
100	—	38,486	—	39,859
150	—	109	—	120
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	76,768	—	79,734

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保 証	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	5,989	5,513	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	2,155	1,959	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	1,383	1,150	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	21	34	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	1,157	1,319	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等	3	1	—	—	—	—
⑧その他	1,268	1,048	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。
3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	604	—	334	—
合 計	604	—	334	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

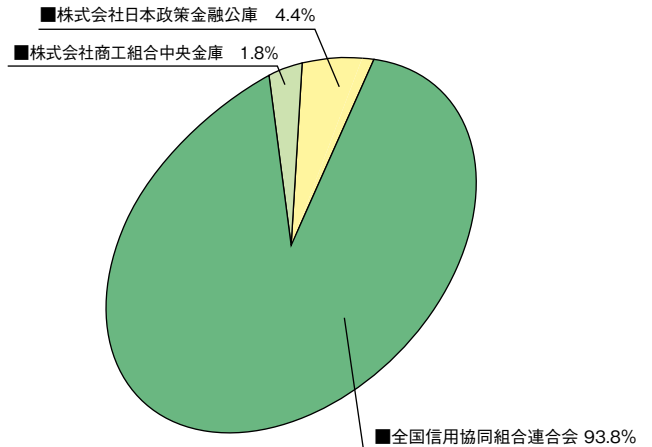
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
全国信用協同組合連合会	3,919	3,153
株式会社商工組合中央金庫	127	60
株式会社日本政策金融公庫	236	147
独立行政法人 住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	4,282	3,361

平成21年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、計算書類である「貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案」並びにその附属明細書について、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

当組合の子会社

(平成22年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月31日
資本金	3千万円
出資比率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月25日

ミレ信用組合

理事長

藤原義一



(2009年7月24日役職員全体会議)



(2009年度忘年講演会&懇親会)

その他業務

手数料一覧

(平成22年6月30日現在)

種 類		金 額				
窓 口	当組合同一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料			
	当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 420円			
	他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 組合員 420円 非組合員 630円 1件につき 組合員 630円 非組合員 840円			
インターネット・モバイルバンキング	当組合同一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料			
	当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 210円			
	他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 組合員 210円 非組合員 420円 1件につき 組合員 420円 非組合員 630円			
当組合 本店営業部 設置 ATM	当組合発行の キャッシュ カードをご利用	当組合同一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料		
		当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 315円		
	他金融機関の キャッシュ カードをご利用	他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 組合員 315円 非組合員 525円 1件につき 組合員 525円 非組合員 735円		
		当組合同一店内宛	無し	1件につき 無料		
		当組合本支店宛	無し	1件につき 315円		
お取扱いのカード 又は暗証番号により 別途出金手数料が 必要になる場合が あります。	他金融機関の キャッシュ カードをご利用	他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 525円 1件につき 735円		
	送金・振込組戻料 (窓口、インターネット・モバイル、ATM)		1件につき 630円			
	代金取立	代金取立手数料 (広域・個別)	1通につき 630円			
		※但し、上記金額を超える実費を要する場合は、実費を申し受けます。 不渡手形返却料 取立組戻手数料	1通につき 630円 1件につき 630円			
ATM利用	当組合 設置 ATM	当組合カード	平日	8:45~17:00	1件につき 出金・入金 無料	
		他行カード			1件につき 出金・入金 注1 105円	
	他金融機関 設置 ATM	当組合カード	平日	7:00~ 8:45 8:45~18:00 18:00~23:00	1件につき 出金・入金 注1 注2 210円 105円 210円	
			土曜日	9:00~14:00 14:00~20:00	1件につき 210円 210円	
	ゆうちょ銀行 設置 ATM	当組合カード	平日	7:00~ 8:45 8:45~18:00 18:00~21:00 18:00~23:00	1件につき 出金・入金 105円 210円 210円	
			土曜日	8:00~ 9:00 9:00~14:00 14:00~17:00 14:00~20:00	1件につき 出金・入金 105円 210円 210円	
		セブン銀行 設置 ATM	当組合カード	平日	7:00~ 8:45 8:45~18:00 18:00~23:00	1件につき 出金・入金 105円 無料 105円
				土曜日	8:00~ 9:00 9:00~14:00 14:00~20:00	1件につき 出金・入金 105円 無料 105円
			日曜日/祝日	8:00~20:00	1件につき 105円	
				7:00~ 8:45	1件につき 105円	
				8:45~18:00	1件につき 無料	
				18:00~23:00	1件につき 105円	
各種発行		約束手形・為替手形帳代	1冊50枚	840円		
		マル専当座口座開設手数料	1件につき	2,100円		
	マル専手形用紙代	1枚につき	525円			
	小切手帳代	1冊50枚	630円			
	カードローン口座維持手数料	2年間	2,100円			
	自己宛小切手発行料	1件につき	420円			
	残高証明書発行料	1件につき	315円			
	再発行	通帳・証書再発行手数料	1件につき	630円		
		キャッシュカード再発行手数料	1件につき	840円		
		ローンカード再発行手数料	1件につき	1,050円		
その他	貯蓄預金出金手数料	I型(30万円) II型(10万円)	1回につき 105円 無料			
	株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合、払込金の1,000分の2と消費税				
		払込金2,000万円未満の場合、払込金の1,000分の3と消費税				
	両替 手数料	ご希望金種の 受取枚数	100枚以内 101枚~300枚 301枚~500枚 501枚~ 1,000枚 1,001枚以上 1,000枚毎に	無料 105円 210円 420円 420円加算		
		営業担当訪問による集配金は1回につき上記手数料に	3,150円加算			
	①新券の両替 (営業用は除く)、②汚損した現金の交換、③記念硬貨への両替	無料				

※上記金額には消費税を含んでいます。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末 件 数	平成20年度末 金 額	平成21年度末		
			件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	49,571	54,398	48,141	49,558
	他の金融機関から	23,188	42,182	22,933	39,027
代金取立	他の金融機関向け	206	185	166	230
	他の金融機関から	247	186	266	197

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

資金運用のため一部国債に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
- (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務
- (ホ) 貸金庫業務 (※ 異支店のみ)



金融円滑化に向けた取組み

実施に関する基本方針

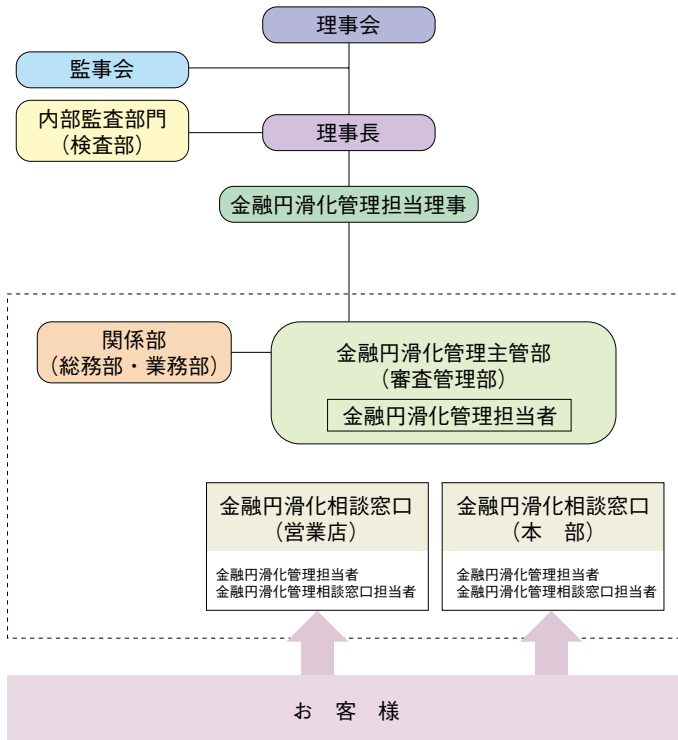
ミレ信用組合は、従来からお取引先企業に対する経営相談、事業者向けセミナーの開催や事業の経営改善支援など、中小・零細企業の支援に鋭意取り組んでいますが、昨今の景気動向を鑑み、さらなる地域密着金融の推進に向け取組みを強化してまいります。

当組合は設立時から、こうした取組みを自らの社会的使命と考えており、現下の重要課題である中小企業者等の金融円滑化にも真摯に取り組んでまいります。

具体的には、中小企業者等に対する信用供与について、柔軟な対応が求められており、当組合はこれまで同様、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸出条件変更等のご相談には積極姿勢で臨み、迅速かつきめ細かな対応を心がけます。

当組合は、地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを築き、これからも地域金融の円滑化に努めてまいります。

体制の概略図



相談窓口の設置

	相談窓口	平日の電話相談窓口
設置日	土日、祝日を除く営業日	土日、祝日を除く営業日
受付時間	午前9:00～ 午後5:00	①午前9:00～午後5:00 ②午後5:00～午後6:00
受付方法	最寄の当組合営業店への 来店相談	①最寄の当組合営業店への 電話相談 本店営業部 06-6372-7120 生野支店 06-6717-0501 西成支店 06-6632-3801 東大阪支店 06-6722-1524 寝屋川支店 072-823-9451 南大阪支店 0725-22-1131 和歌山支店 073-422-8147 八尾支店 072-925-2777 巽支店 06-6757-8777 ②専用ダイヤル 06-6359-8572

中小企業円滑化法に基づく取組み状況の開示について

ミレ信用組合は地域の中小企業や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様からの資金繰りや返済条件変更などのご相談に積極的に応じてまいりました。

こうした取組みの実施状況については、営業店の店頭には備置しており、当組合ホームページ上 (<http://www.mire.co.jp/>) でも公表しておりますのでご確認ください。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成21年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】 預金は積極的な営業活動を展開し、平成22年3月末で69,177百万円を確保することができました。
- 【貸出金】 積極的な融資推進により期末残高50,304百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】 普通出資金勘定は2,131百万円となり当期純利益による内部留保と合わせて4,795百万円を確保することにより組合経営基盤の強化につながりました。
- 【損益】 平成21年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきまして27百万円の純利益を計上し、組合と子会社の連結による損益金は134百万円の純利益を計上することとなりました。

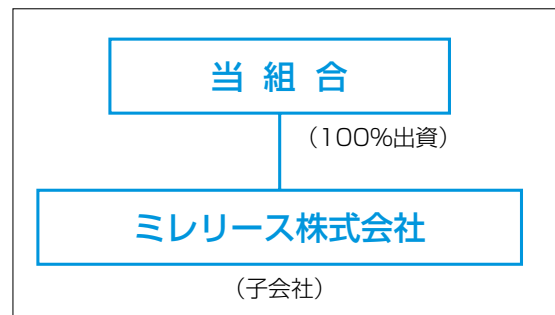
平成21年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。今後とも、引続き、役職員一丸となり業容拡大に努め平成22年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成22年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3千万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成20年度	平成21年度
資産の部		
現金	2,687,384	2,586,035
預け	15,711,714	18,738,265
有価証券	2,590,573	2,591,738
貸出金	48,627,602	49,681,573
その他資産	1,549,407	1,380,364
有形固定資産	1,511,343	1,558,029
無形固定資産	44,700	41,137
繰延税金資産	161,134	110,481
債務保証見返	4,227,432	3,324,561
貸倒引当金	△2,041,073	△1,539,852
資産の部合計	75,070,220	78,472,335

科目	金額	
	平成20年度	平成21年度
負債の部		
預金積金	64,830,722	69,124,638
その他負債	1,099,219	1,023,267
退職給付引当金	105,119	132,237
役員退職慰労引当金	—	3,973
その他の引当金	1,857	10,382
債務保証	4,227,432	3,324,561
負債の部合計	70,264,352	73,619,061
純資産の部		
出資金	2,188,402	2,131,786
利益剰余金	2,617,465	2,721,487
組合員勘定合計	4,805,867	4,853,273
純資産の部合計	4,805,867	4,853,273
負債及び純資産の部合計	75,070,220	78,472,335

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 2,191円37銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成21年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,229,964	2,617,465

科目	平成20年度	平成21年度
利益剰余金増加高	412,990	134,187
当期純利益	412,990	134,187
その他	—	—
利益剰余金減少高	25,490	30,165
当期純損失	—	—
配当金	25,490	30,165
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	2,617,465	2,721,487

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成21年度
経常収益	2,101,841	2,044,491
資金運用収益	1,938,846	1,862,862
貸出金利息	1,807,908	1,743,646
預け金利息	80,268	71,219
有価証券利息配当金	37,765	39,044
その他の受入利息	12,904	8,952
役務取引等収益	60,912	54,987
その他業務収益	6,586	6,594
その他経常収益	95,495	120,046
経常費用	1,679,752	1,768,239
資金調達費用	332,486	364,303
預金利息	320,231	348,550
給付補てん備金繰入額	12,254	15,753
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	48,765	49,292
その他業務費用	700	-
経常費用	1,143,507	1,191,552
その他経常費用	154,293	163,091
貸倒引当金繰入額	107,652	146,743
その他の経常費用	46,641	16,347
経常利益	422,088	276,251
特別利益	132,672	7,049
償却債権取立益	903	6,344
その他の特別利益	131,768	705
特別損失	70,005	22,319
固定資産処分損	17	66
その他の特別損失	69,988	22,252
税金等調整前当期純利益	484,755	260,982
法人税・住民税及び事業税	44,119	76,141
法人税等調整額	27,644	50,653
法人税等合計	71,764	126,794
当期純利益	412,990	134,187

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 60円87銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,961,421	2,158,775	2,247,667	2,101,841	2,044,491
経常利益	△ 98,663	△ 217,222	541,883	422,088	276,251
当期純利益	392,744	222,477	580,759	412,990	134,187
純資産額	4,231,986	4,218,499	4,556,387	4,805,867	4,853,273
総資産額	80,145,379	76,675,244	74,630,727	75,070,220	78,472,335
連結自己資本比率	8.93%	8.67%	9.43%	9.87%	9.69%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、リース業務のほかにコインパーキングを営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
(自己資本)		
出資金	2,188,402	2,131,786
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
利益準備金	2,587,298	2,721,487
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,775,700	4,853,273
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	354,094	286,487
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
補完的項目不算入額(△)	31,372	—
補完的項目(B)	322,722	286,487
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,098,422	5,139,761
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,098,422	5,139,761
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	45,187,343	47,496,044
オフ・バランス取引等項目	3,342,796	2,505,856
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,105,384	2,991,199
リスク・アセット等計(F)	51,635,523	52,993,100
連結Tier1比率(A/F)	9.24%	9.15%
連結自己資本比率(E/F)	9.87%	9.69%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成18年度より金融庁告示第22号により算出しております。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

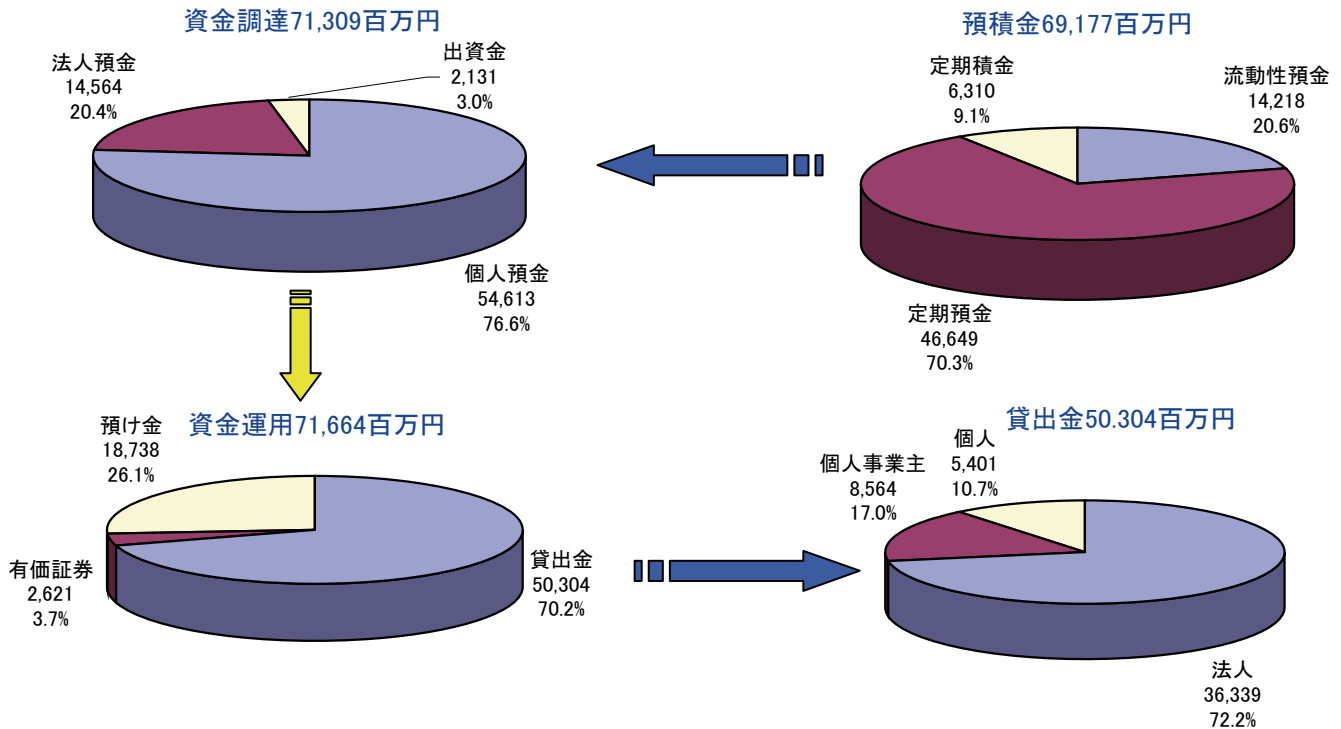
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成22年3月末の預金積金残高は691億77百万円です。預金の79.4%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：72.7%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は安全性を第一として国債を中心に運用しています。【預金積金に占める有価証券の割合：3.8%】

融資を通じた地域貢献

(単位：件数、百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	1,299	19,935	46.1%	1,245	19,286	43.4%
設備資金	609	23,277	53.9%	580	25,116	56.6%
合計	1,908	43,212	100.0%	1,825	44,402	100.0%

②個人対象

区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	297	4,249	79.8%	300	4,343	81.8%
消費資金関連	594	1,073	20.2%	651	966	18.2%
合計	891	5,323	100.0%	951	5,309	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成22年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高	
	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	174	1,430	12	24
和歌山県信用保証協会	25	177	0	0
合計	199	1,607	12	24

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、スコアリングシートを用いた原則無担保・無保証の「リテール事業者ローン」をはじめ、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	平成20年度実績		平成21年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上400万円以内)	51	40	59	61
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以内)	66	64	71	62
	フリーローン (フリーローンミドル)	資金使途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上300万円以内 ※フリーローン・ミドルは200万円以内)	45	53	24	30
	リフォームローン	自宅(店舗を除く)の改築、改装費用に限定したローン商品で、融資期間は10年以内。(10万円以上500万円以内)	3	8	—	—
	カーライフローン	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以内)	7	9	2	4
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以内)	27	436	34	756
	ミニカードローン	資金使途ご自由のカードローンであり、50万円・40万円・30万円・20万円・10万円のコースがあります。	18	8	4	1
	カードローン・アラカルト	融資金利は6%・9%・13%の3段階、極度額は50万円・100万円・200万円・300万円の4段階に設定されたカードローン。	—	—	169	235
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以内)	39	293	37	142
	しんくみパートナーズ	同一事業を2年以上営み、1期以上の確定申告を行っている個人事業者を対象とした原則無担保・無保証のローン商品(500万円以内)	—	—	2	3
	商工会・会員限定 ビジネスローン	在日本朝鮮商工会の推薦により受け付ける原則無担保のローン商品。(1,000万円以内)	216	1,575	1	5
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	11	51	2	6

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

7店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国の都市銀行、地方銀行、信用金庫、農協のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、平成16年5月17日からはゆうちょ銀行とCD・ATM利用提携を開始し、同年5月31日からはセブン銀行とのATM利用提携を開始しました。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

平成21年度も忘年講演会(講演テーマ「感謝と希望は困難に勝る」～人生逃げたらあかん! / 講師: 鄭秀奉先生(大島修治))を開催するとともに、営業店においても南大阪支店で若手経営者等を対象としたセミナー(勉強会)を定期的に運営しております。

また、現在全ての営業店において女性限定積金の取り扱いを開始しており、平成22年5月末現在で520口、契約額493百万円を取り扱っております。女性を対象とした企画行事として、西成支店、寝屋川支店、八尾支店において1泊2日の婦人旅行を、南大阪支店と和歌山支店では組合員を対象とした韓国旅行(2泊3日)を実施しており、参加者の交流と親睦を深めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金		出金		残高照会	
平日	8:45~18:00	無料	8:45~18:00	無料	7:00~23:00	無料
	7:00~8:45	105円	7:00~8:45	105円		
	18:00~23:00		18:00~23:00			
土曜	9:00~14:00	無料	9:00~14:00	無料	8:00~20:00	無料
	8:00~9:00	105円	8:00~9:00	105円		
	14:00~20:00		14:00~20:00			
日曜・祝日	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。

【女性限定積金取扱状況】

平成22年5月末現在

(単位: 千円)

	積金名称	口数	残高	契約額
本店	コスモス	24	31,299	53,954
生野	フリージア	247	91,183	205,492
西成	ひまわり	60	50,355	71,083
東大阪	ムゲンファ	26	15,690	28,013
寝屋川	カトレア	35	8,541	22,534
南大阪	スズラン	28	9,592	17,710
和歌山	つつじ	7	4,290	6,873
八尾	ムゲンファ	21	11,830	16,439
巽	フリージア	72	22,960	71,728
合計		520	245,740	493,826

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店周の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に防犯ブザーと学用品を贈呈しました。
- 7月27日 地元豊野町の夏祭りに駐車場を提供。(寝屋川支店)
- 9月3日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員が献血に協力しました。
- 11月7日 【クリーンおおさか2009】 組合職員が玉造筋全域で清掃活動を行いました。
- 2月11日 金文吾係員(寝屋川支店職員)が、レンタルビデオ店における強盗未遂の現行犯逮捕に協力しました。



「世界の子供にワクチンを」日本委員会の活動に賛同し、募金活動に協賛しています。

地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)			
282	35	1	33	12.41	2.86	54.29

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成21年4月初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績

(単位：件数、百万円)

	平成21年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	0	0

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります

中小企業に適した資金供給手法

(単位：件数、百万円)

	平成21年度	
	件数	金額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	0	0

	平成21年度	
	件数	金額
動産・債権譲渡担保融資の実績	0	0
うち、売掛債権担保融資	0	0
うち、動産担保融資	0	0

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成21年度	
	件数	金額
ノン・リコースローンの実績	0	0

(注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成21年度	
	件数	金額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0

- (注) 1. 平成20年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。
 2. TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新商品開発（TKC関連以外）の実績を含みます。

スーパーみらい

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年の定型方式
 ※期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）
 ※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。
 ※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」にて自動継続されます。

0.80%

ミレ信用組合

定期預金：スーパーみらい

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年の定型方式
 ※期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）
 ※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。
 ※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」にて自動継続されます。

定期預金：みらい

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：個人・法人
 預入金額：10万円以上3,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年
 適用金利：店頭表示金利

◆適用金利の加算条件 当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

①預金取引が1年以上の方	+0.1%
②組合員の方	+0.1%
③出資金1万円以上の組合員の方	+0.1%
④公共料金の自動引落しが2種類以上	+0.1%
⑤年金受取実績がある方	+0.2%

◆適用金利参考例（平成22年6月1日現在）

上記の加算条件①②③④に該当される方が、預入期間3年でお預けされた場合。

適用金利 = 店頭表示金利 (0.25%) + 加算金利 (0.40%) = 0.65%

※当組合へお預け入れされている定期預金の満期時に、この商品への切り替えも可能です。
 ※預入後、満期ごとに適用金利加算条件の見直しを行なった上で自動継続されます。

定期預金(みらい)

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）+0.35%

プレミアム積金

対象商品：スーパー定期
 預入対象：個人限定
 預入金額：20万円以上1,000万円以下
 預入期間：3年以上5年以内
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）+0.35%

定期積金(みらい150・100)

対象商品：スーパー定期
 預入対象：個人限定
 預入金額：100万円以上1,000万円以下
 預入期間：3年以上5年以内
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）+0.35%

0.70%

ミレ信用組合

定期積金：プレミアム積金

取扱期間：2010年6月14日～2011年3月31日
 預入対象：個人限定
 契約期間：3年以上5年以内
 毎月掛金：2万円以上10万円以下（千円単位）
 募集総額：契約額15億円（募集契約額に達し次第、販売を締め切らせていただきます。）
 適用金利：年0.70%（税引後0.56%）

定期預金：シルバー《60》&ゴールド《70》

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：満60歳以上の個人の方
 預入期間：1年・3年・5年 [単利型・複利型]
 ※複利型は預入期間3年・5年ものでお取扱いただけます。
 ※お一人様のお預け入れは限度額500万円迄です。
 預入金額：10万円以上500万円以下
 適用金利：

商品名	年齢条件	基準金利	適用金利の加算条件
シルバー《60》	満60歳以上	店頭表示金利 +0.4%	当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利から更に加算いたします。
ゴールド《70》	満70歳以上	店頭表示金利 +0.6%	①組合員の方 +0.1% ②年金受取実績がある方 +0.2% 注) 過去2ヶ月以内に国民年金、厚生年金等の受取実績のある口座が当組合にある場合。

その他：◇初回満期到来後、1回目の継続時には同じ商品内容にて自動継続されます。
 ◇2回目の満期到来後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として店頭表示金利にて自動継続されます。

定期預金(みらい)

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）+0.25%

シルバー《60》

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：満60歳以上の個人の方
 預入期間：1年・3年・5年 [単利型・複利型]
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.4%）+0.25%

ゴールド《70》

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：満70歳以上の個人の方
 預入期間：1年・3年・5年 [単利型・複利型]
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利（0.6%）+0.25%

0.65%

ミレ信用組合

当組合の現況(平成22年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	9 店舗
● 出資金	21 億円
● 資金量	691 億円
● 貸出金	503 億円
● 自己資本比率	9.69%
● 組合員数	8,358 人
● 常勤役職員数	123 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>